

Ⅱ 本県の現状とこれまでの取組

第1 本県の現状

本県における刑法犯認知件数は、平成以降のピークとなった平成 15 (2003) 年の 14,454 件から 16 年連続減少し、令和元 (2019) 年には 3,394 件 (表Ⅱ-1 参照) と、平成 15 (2003) 年の約 4 分の 1 を記録しました。

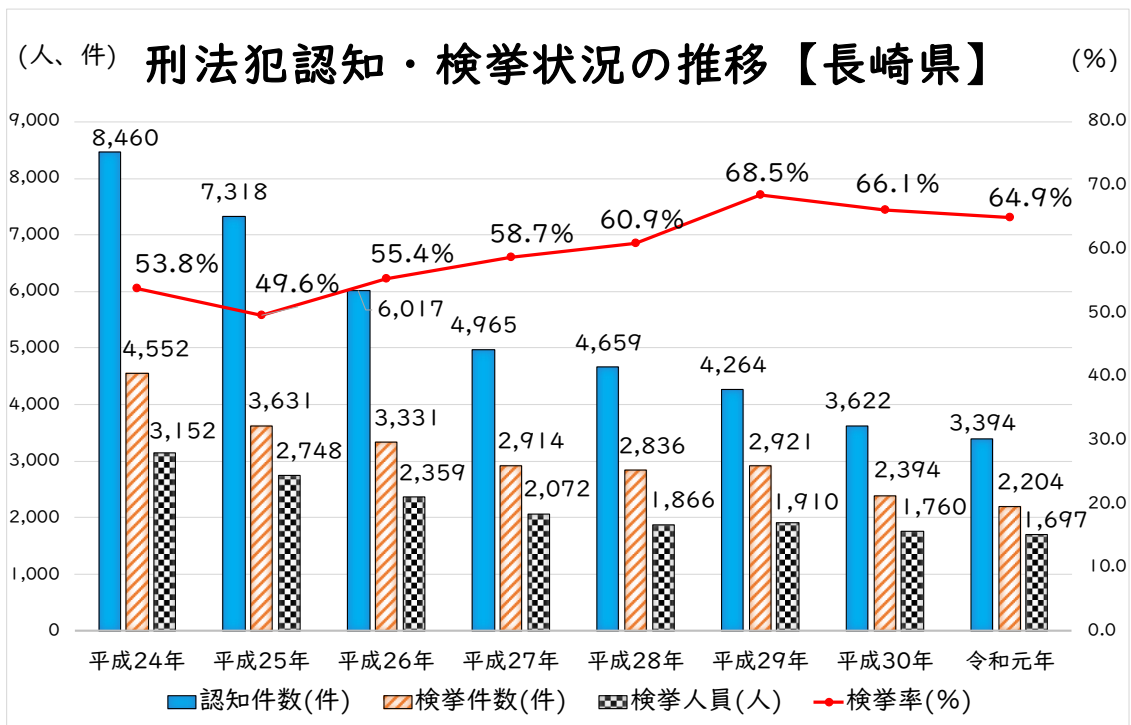
一方で、県内における刑法犯検挙者に占める再犯者の割合 (再犯者率) は近年 50% 付近を推移しており微増傾向にあることから (表Ⅱ-3 参照)、県民が、安全・安心に暮らすことができる長崎県の実現には「再犯の防止」が重要な取組の一つとなっています。

第2 これまでの取組

犯罪をした者等の中には、福祉的支援が必要でありながら適切なサービスに繋がっていない、あるいは、就労先や住居が確保できないまま矯正施設を出所したことなどにより、社会に受け入れられにくく再び犯罪を行ってしまう人が存在します。

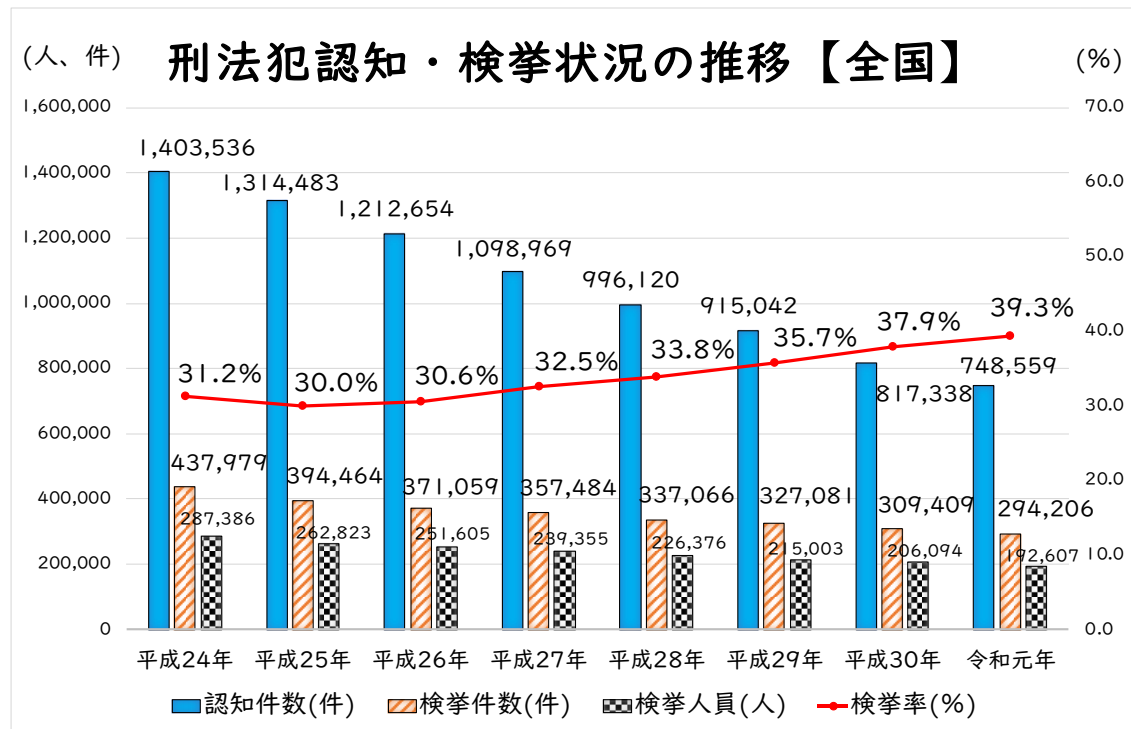
犯罪をした者等に対する更生保護、再犯防止に対する施策は、これまで各司法関係団体や民間協力者等による支援が行われており、県においては、長崎県地域生活定着支援センターの設置・運営や、「社会を明るくする運動」の推進など、国や関係団体と連携して取組を行ってきました。

(表Ⅱ－１)



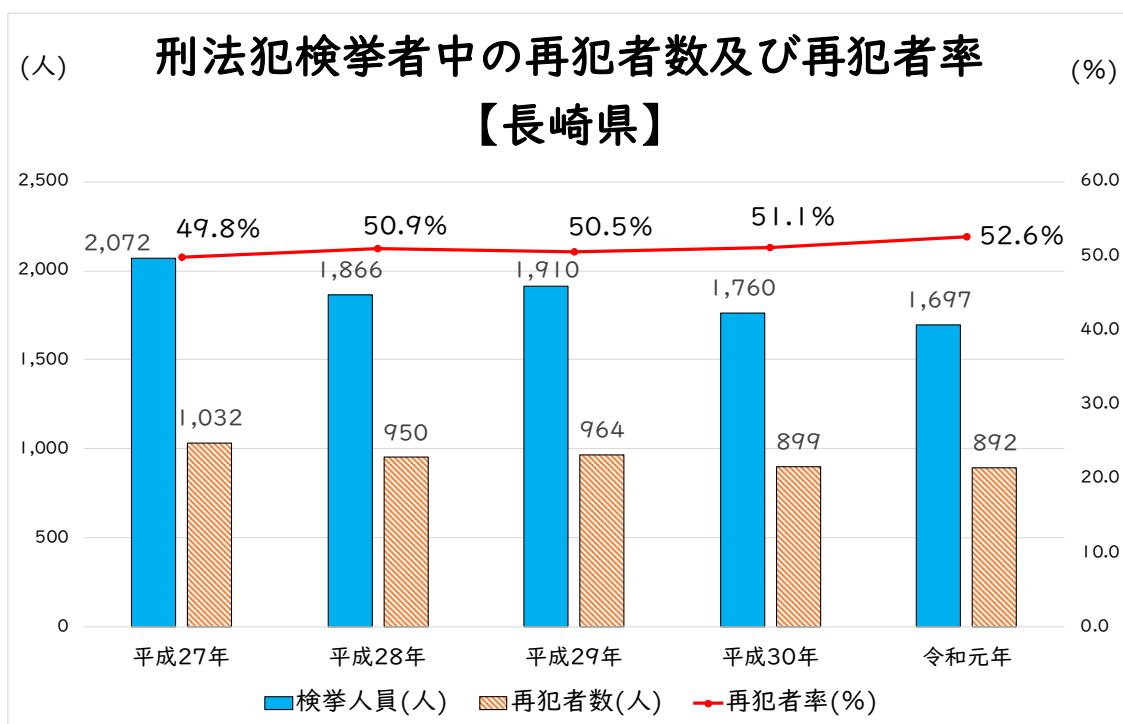
*警察庁・犯罪統計を基に長崎県が作成

(表Ⅱ－２)

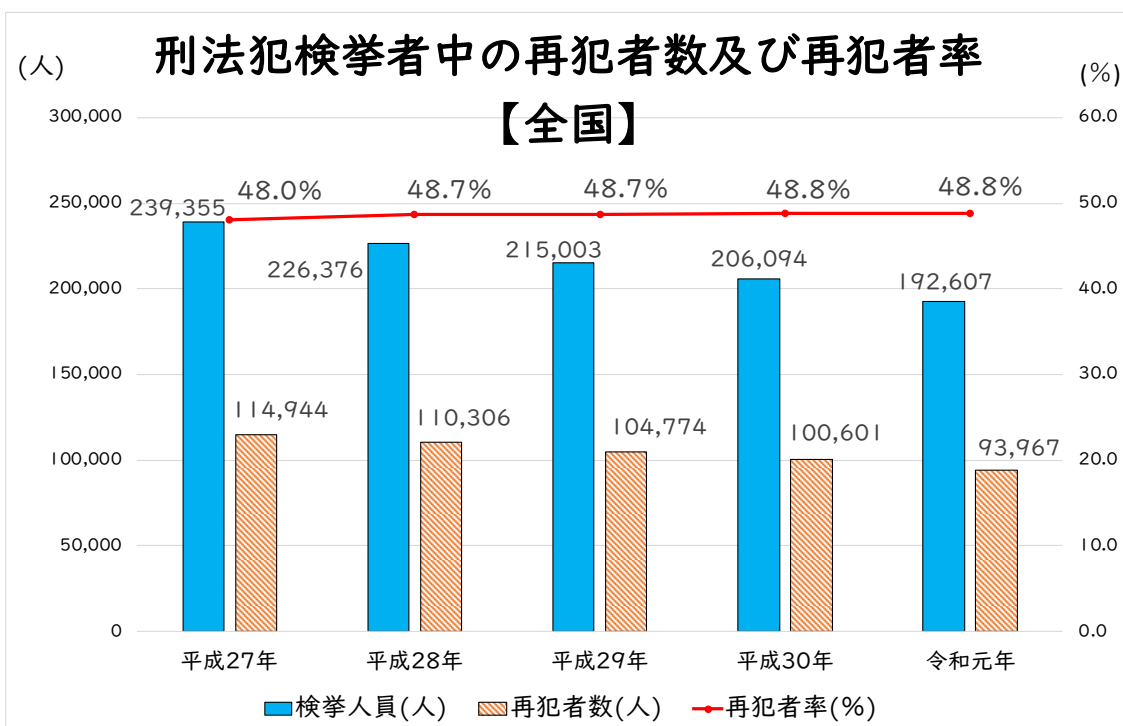


注) 令和元年犯罪白書(警察庁・犯罪統計による)及び警察庁・犯罪統計を基に長崎県が作成
注2) 平成24年から平成26年までは、危険運転致死傷を含む

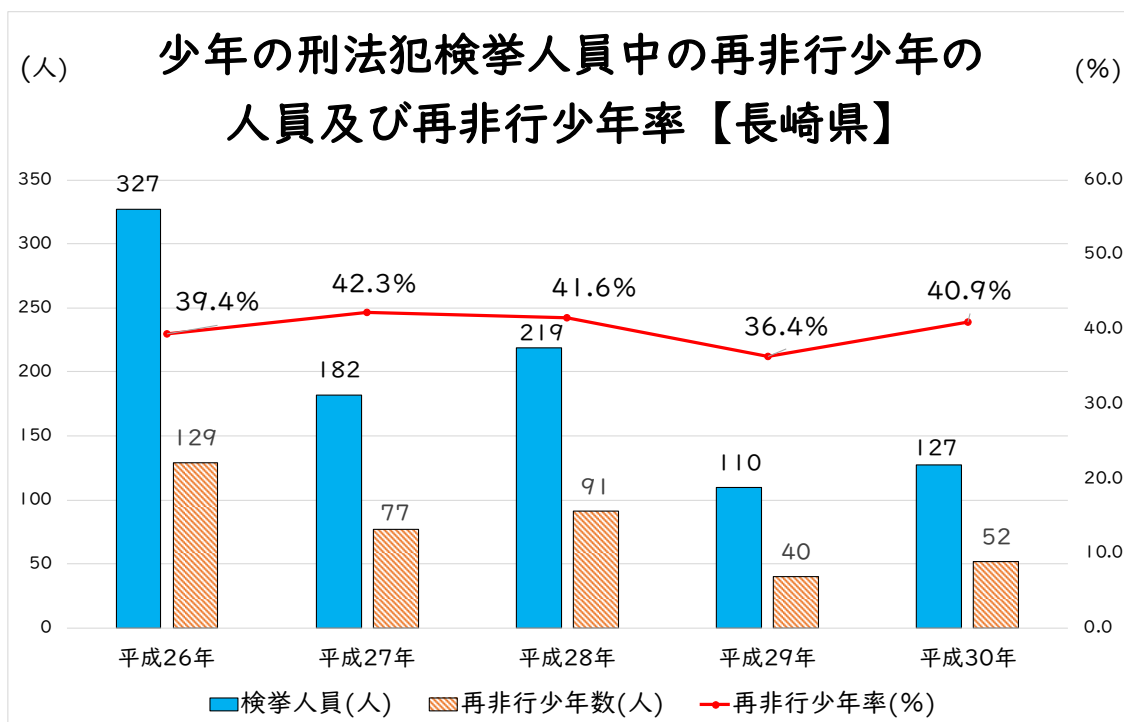
(表Ⅱ－3)



(表Ⅱ－4)

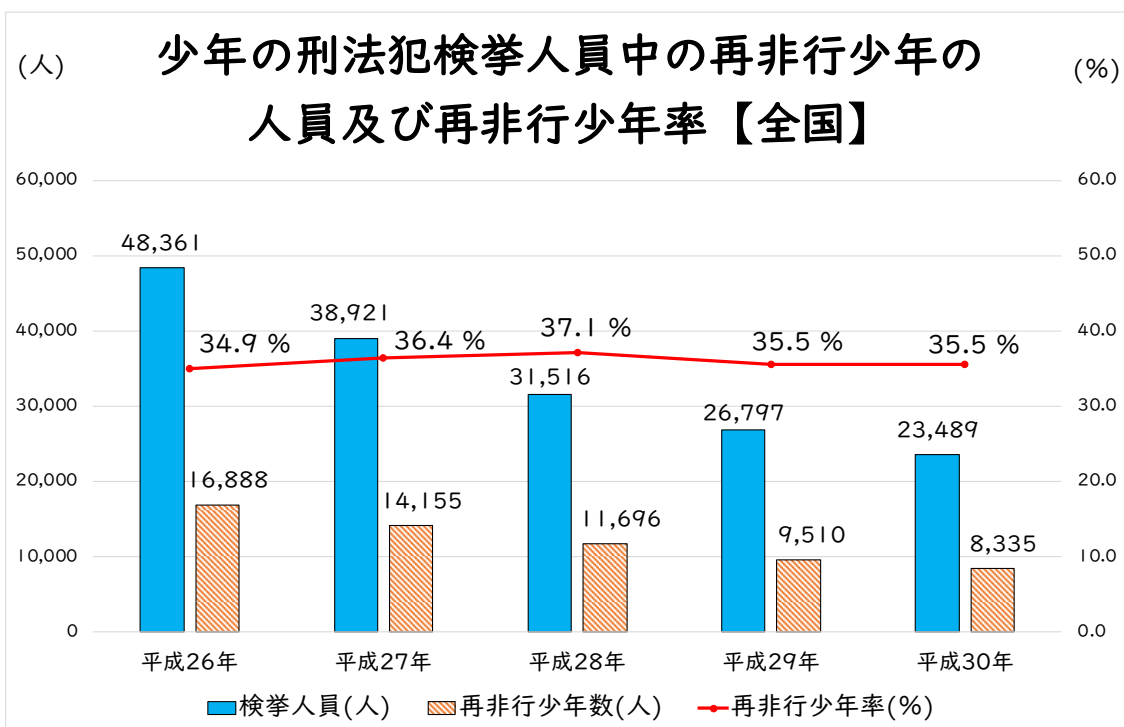


(表Ⅱ－５)



注) 長崎県警統計資料を基に長崎県が作成
注2) 触法少年を含まない

(表Ⅱ－６)



注) 令和元年版犯罪白書資料(警察庁の統計による)を基に長崎県が作成
注2) 触法少年を含まない

(表Ⅱ－7)

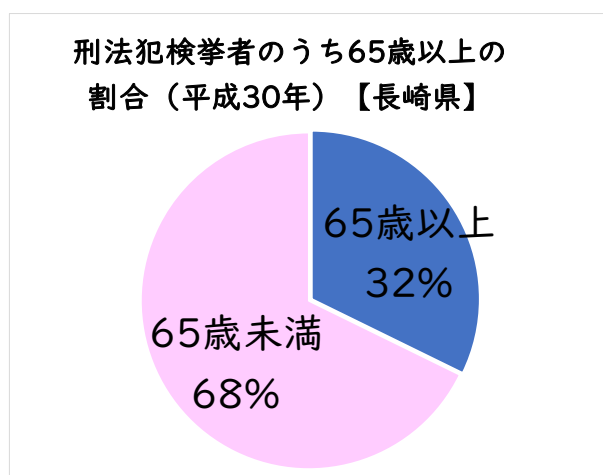
刑法犯及び薬物事犯における検挙者の状況（平成30年）

区分		刑法犯検挙者数							薬物事犯
		総数	【内数】						
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯		
長 崎 県	総数 (人)	1,647	19	394	977	108	25	41	
	再犯者数 (人)	858	10	194	519	62	14	34	
	再犯者率 (%)	52.1	52.6	49.2	53.1	57.4	56.0	82.9	
	無職者 (人)	830	14	132	576	50	6	14	
	無職者の割合 (%)	50.4	73.7	33.5	59.0	46.3	24.0	34.1	
	65歳以上 (人)	531	3	93	393	13	4	2	
	65歳以上の割合 (%)	32.2	15.8	23.6	40.2	12.0	16.0	4.9	

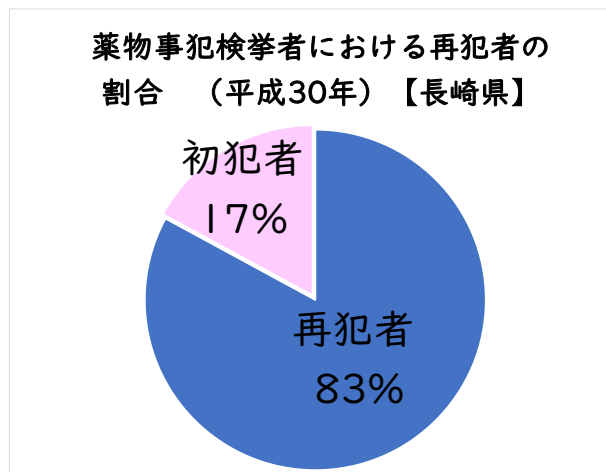
注) 法務省矯正局提供データ（少年は含まず）を基に長崎県が作成したもの

注2) 薬物事犯は、覚醒剤取締法、麻薬等取締法、大麻取締法の検挙者数及び再犯者数の合計

(図Ⅱ－1)



(図Ⅱ－2)



(表Ⅱ－８)

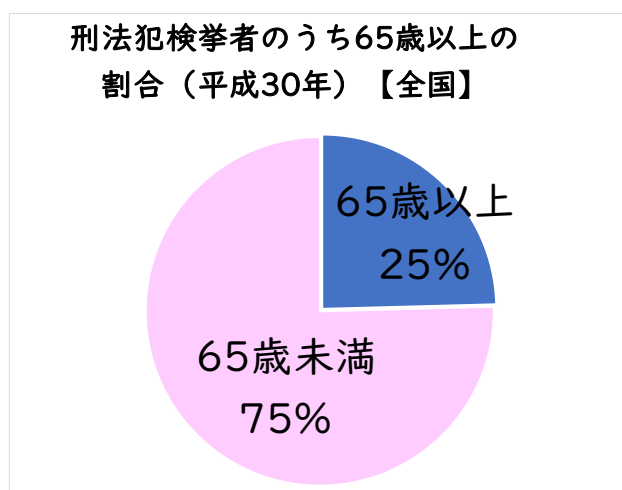
刑法犯及び薬物事犯における検挙者の状況（平成30年）

区分		刑法犯検挙者数						薬物事犯
		総数	【内数】					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	
全国	総数 (人)	182,124	3,705	48,101	88,995	11,061	5,082	13,000
	再犯者数 (人)	92,023	2,081	22,283	48,309	6,221	2,186	10,066
	再犯者率 (%)	50.5	56.2	46.3	54.3	56.2	43.0	77.4
	無職者 (人)	83,562	1,707	14,209	52,854	4,940	1,035	5,713
	無職者の割合 (%)	45.9	46.1	29.5	59.4	44.7	20.4	43.9
	65歳以上 (人)	44,767	408	6,627	31,851	1,107	529	424
	65歳以上の割合 (%)	24.6	11.0	13.8	35.8	10.0	10.4	3.3

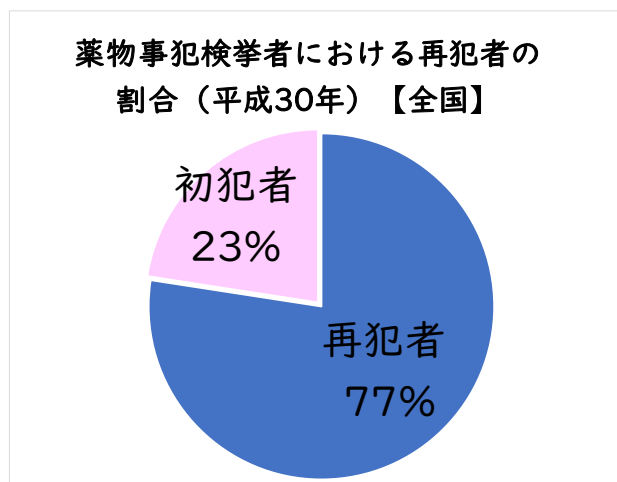
注) 法務省矯正局提供データ（少年は含まず）を基に長崎県が作成したもの

注2) 薬物事犯は、覚醒剤取締法、麻薬等取締法、大麻取締法の検挙者数及び再犯者数の合計

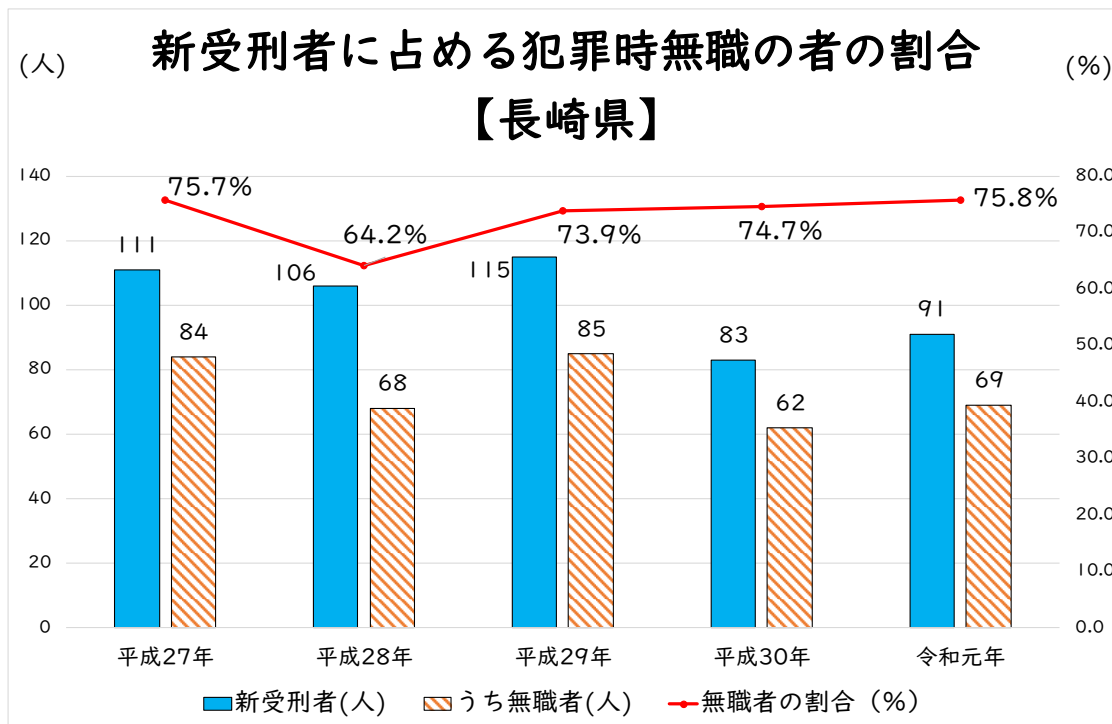
(図Ⅱ－３)



(図Ⅱ－４)



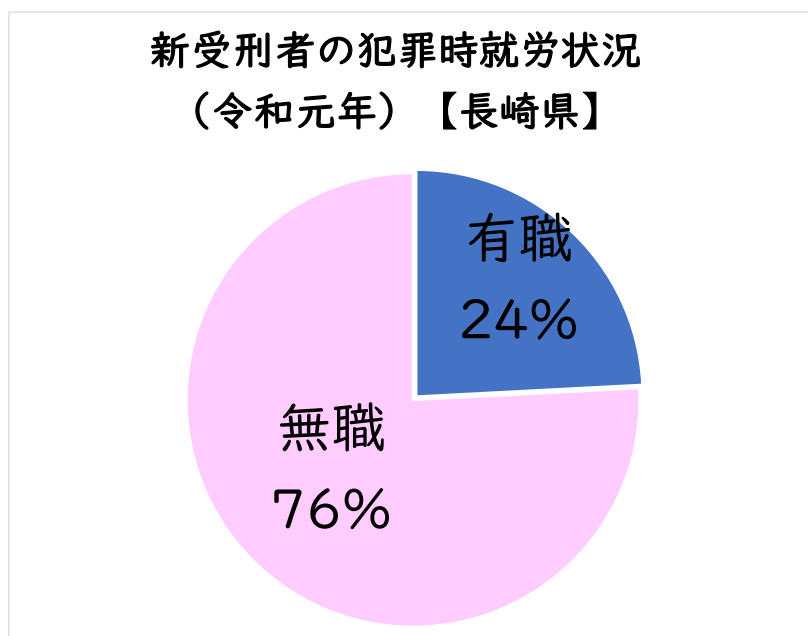
(表Ⅱ-9)



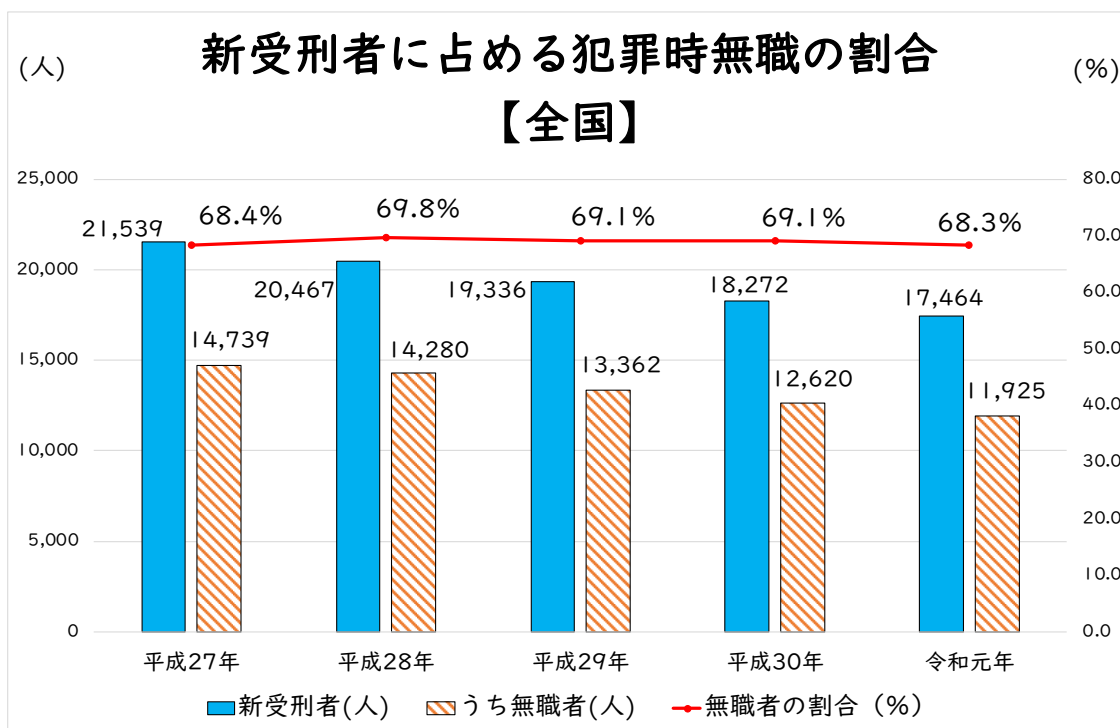
注) 法務省矯正局提供データを基に長崎県が作成したもの

注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

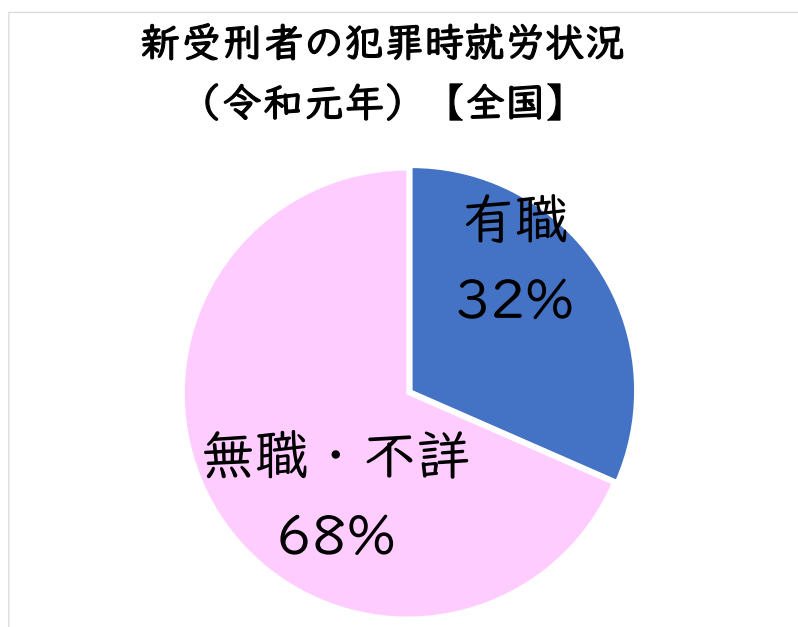
(図Ⅱ-5)



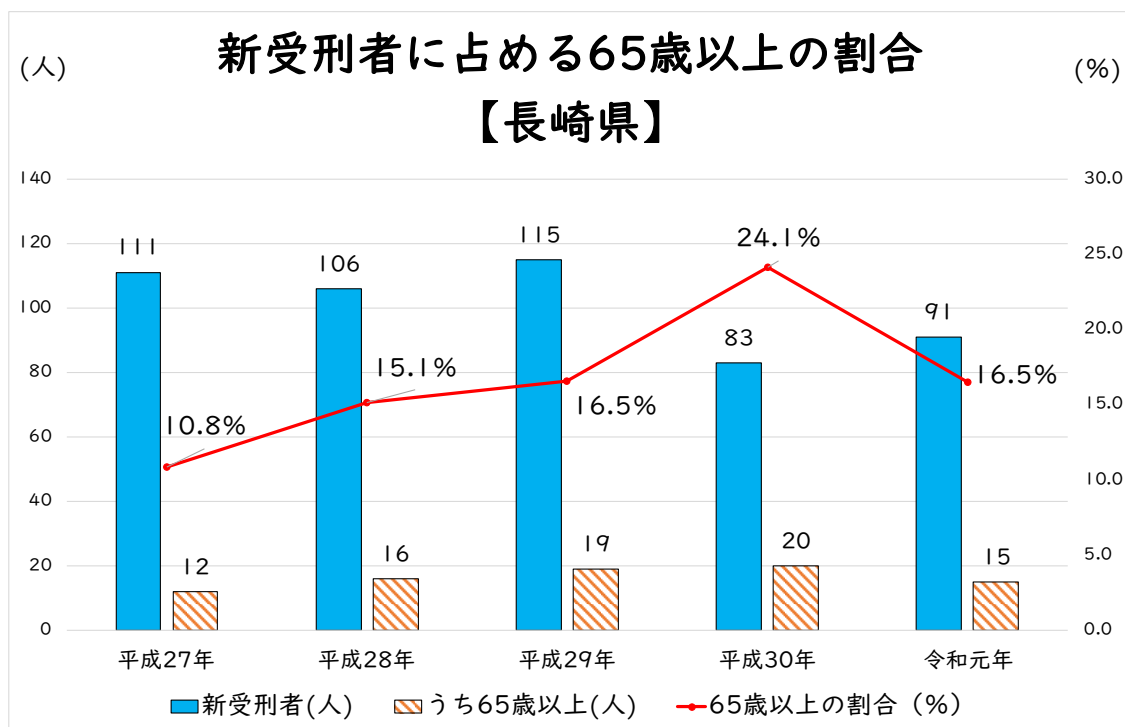
(表Ⅱ-10)



(図Ⅱ-6)

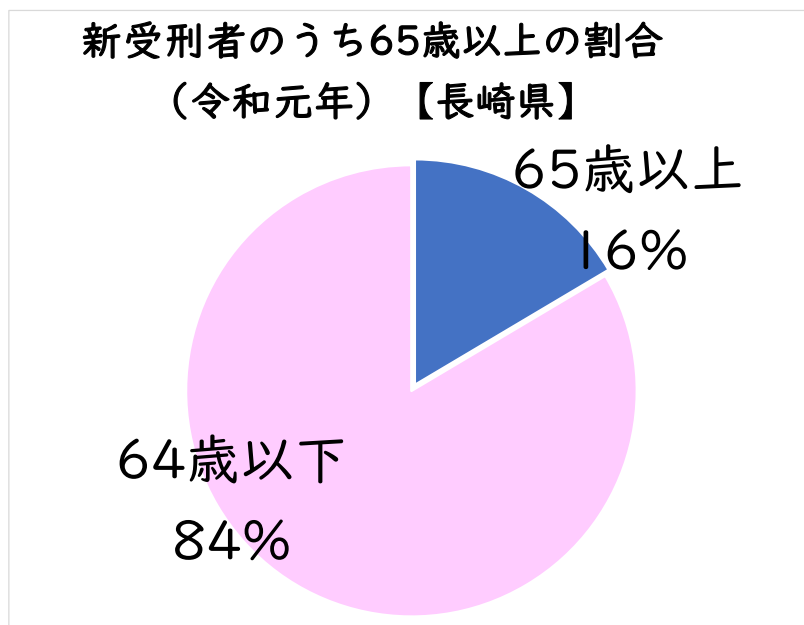


(表Ⅱ－Ⅰ)

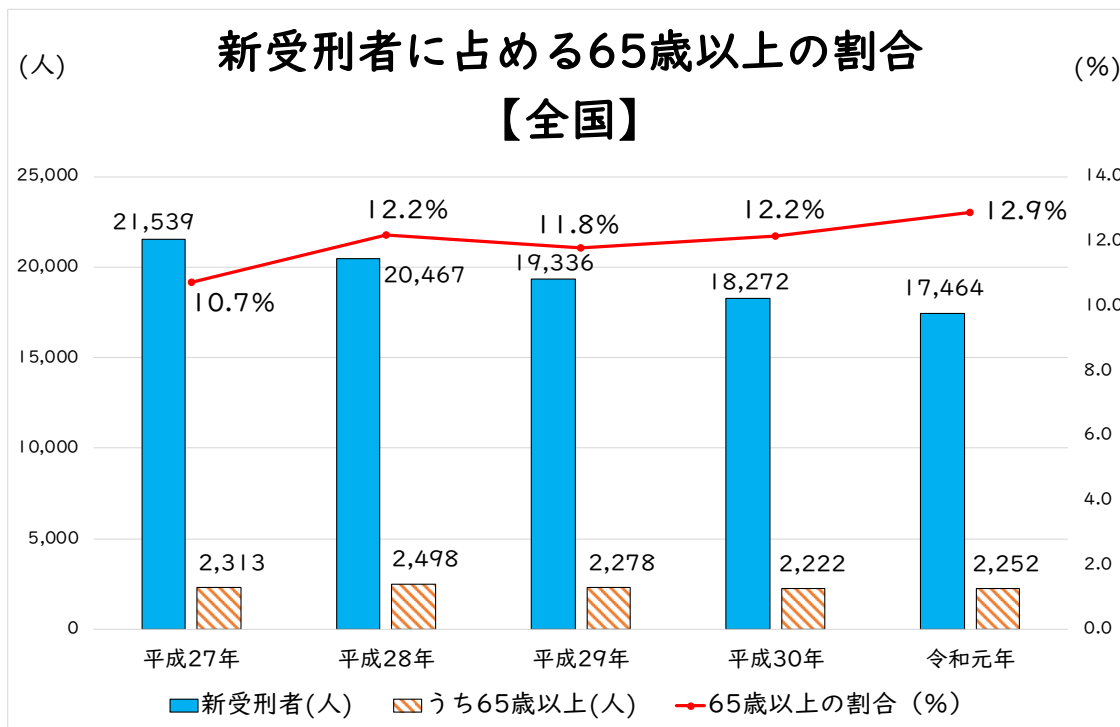


注) 法務省矯正局提供データ(少年は含まず)を基に長崎県が作成したもの
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

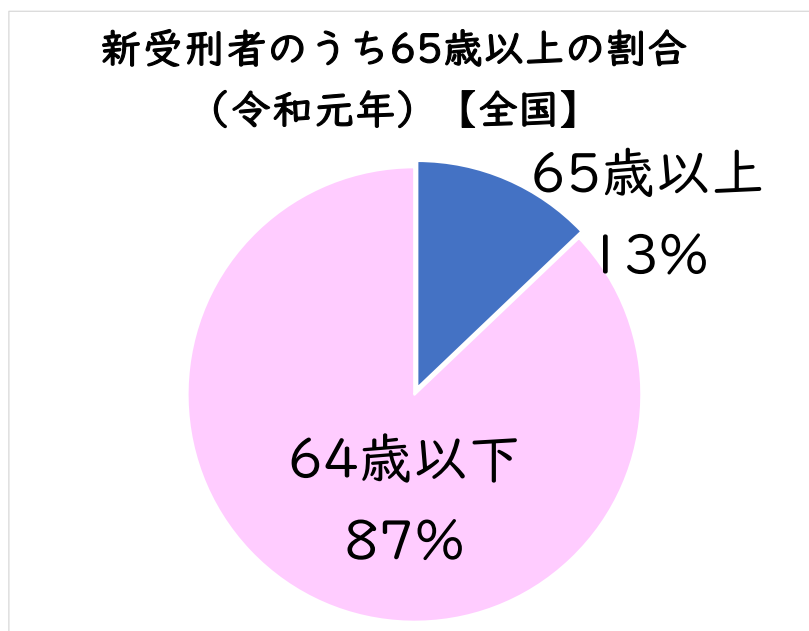
(図Ⅱ－7)



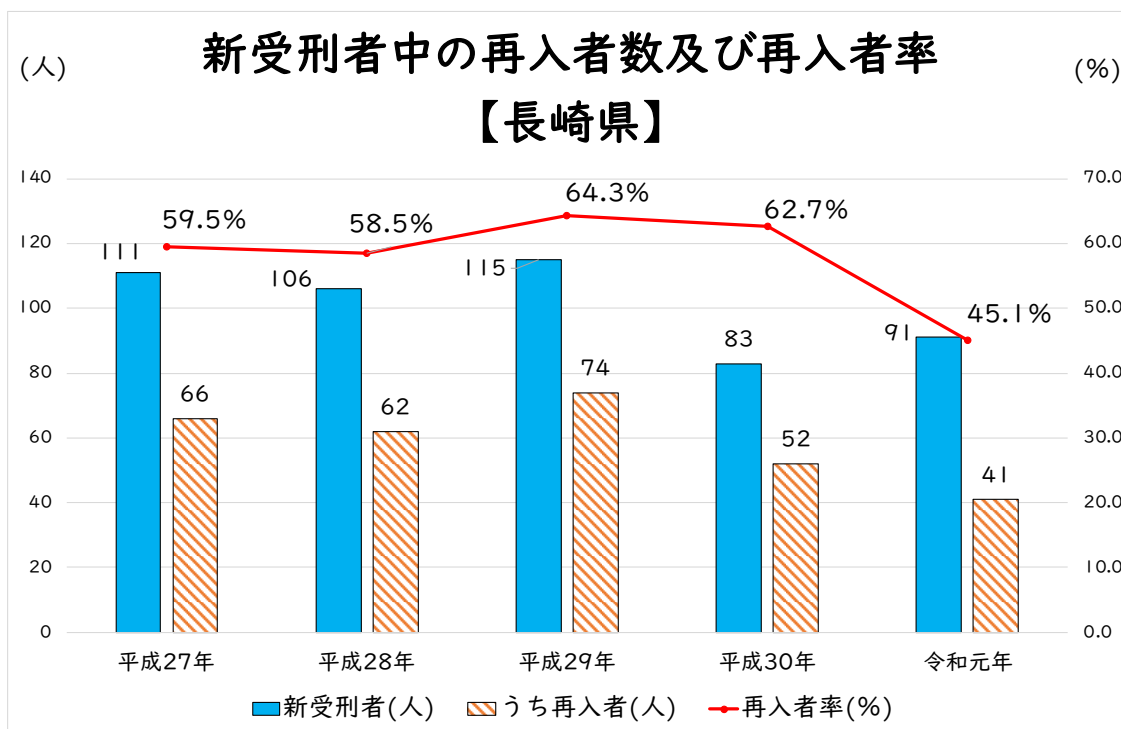
(表Ⅱ-12)



(図Ⅱ-8)

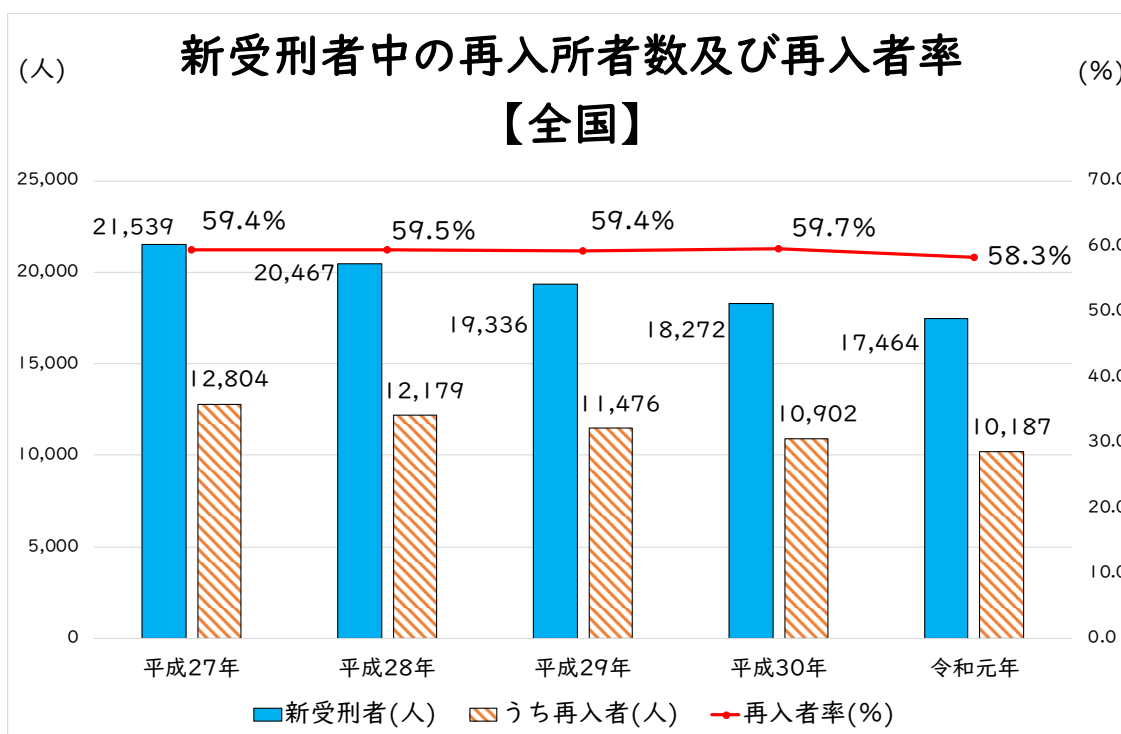


(表Ⅱ-13)



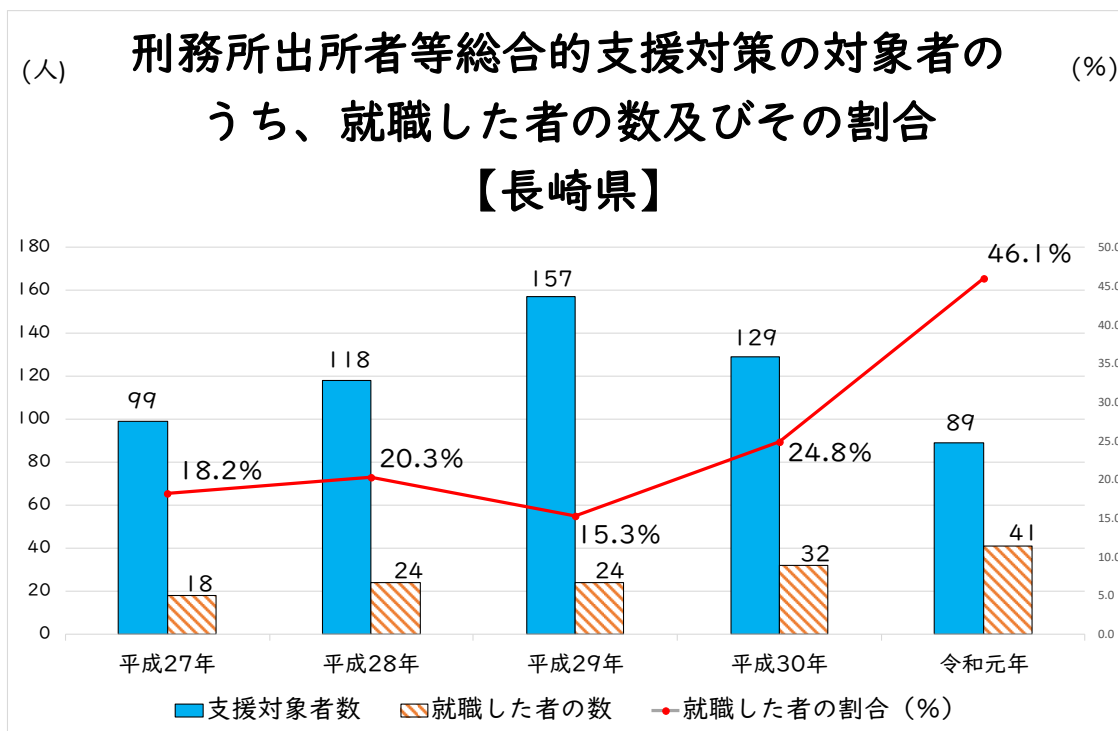
注) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者
注3) 再入者率は、新受刑者のうちの再入者の割合

(表Ⅱ-14)

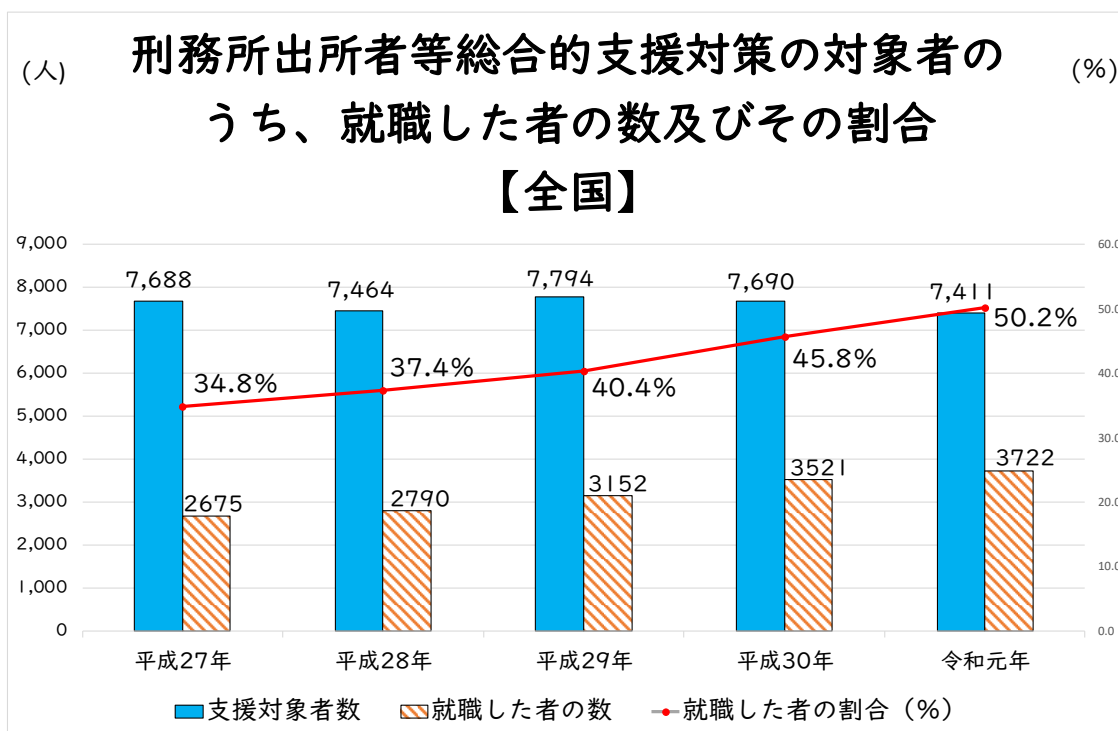


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成したもの
注2) 再入者率は、新受刑者のうちの再入者の割合

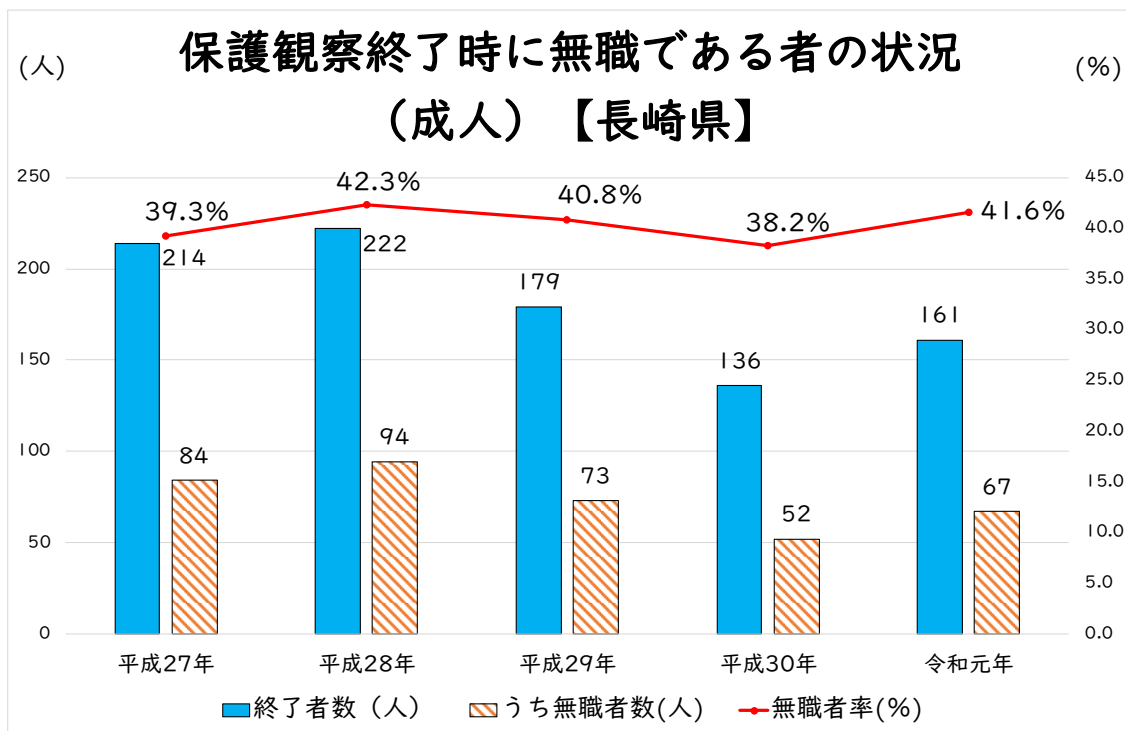
(表Ⅱ－15)



(表Ⅱ－16)

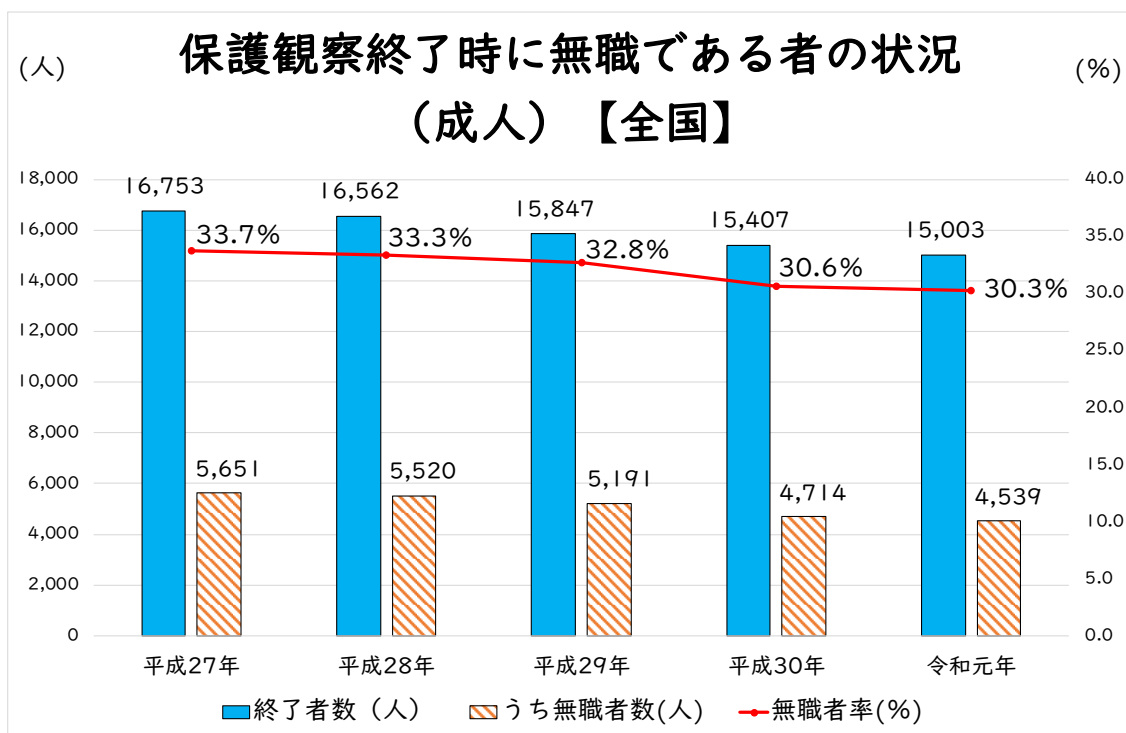


(表Ⅱ-17)



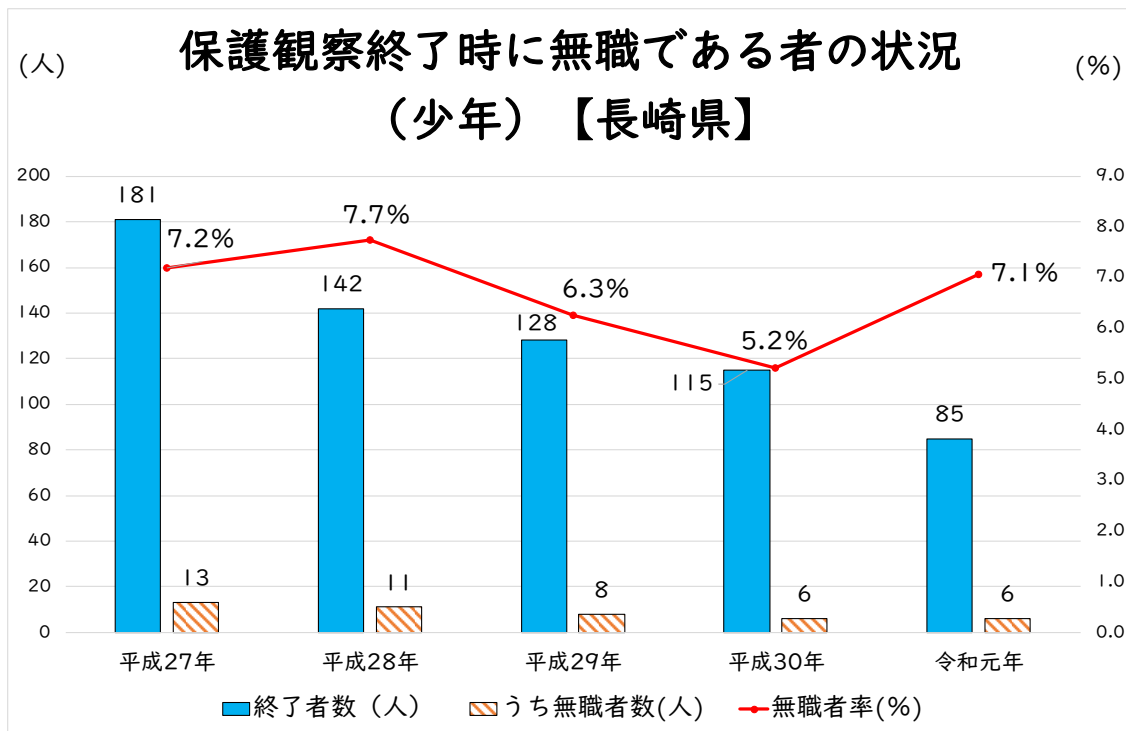
注) 法務省提供データを基に長崎県が作成
注2) 職業不詳の者を除く
注3) 成人とは、仮釈放者及び保護観察付全部執行猶予者

(表Ⅱ-18)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成
注2) 職業不詳の者を除く
注3) 成人とは、仮釈放者及び保護観察付全部執行猶予者

(表Ⅱ-19)

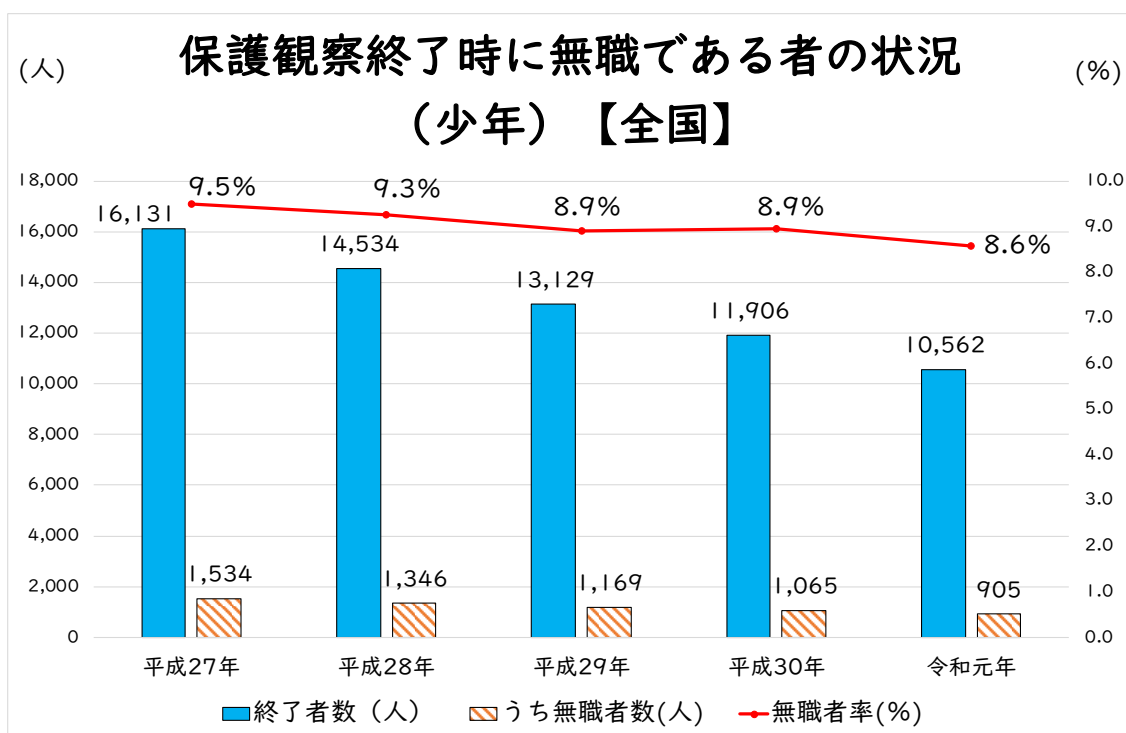


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 職業不詳の者を除く

注3) 少年とは、保護観察処分少年(交通短期保護観察の対象者を除く)及び少年院仮退院者

(表Ⅱ-20)

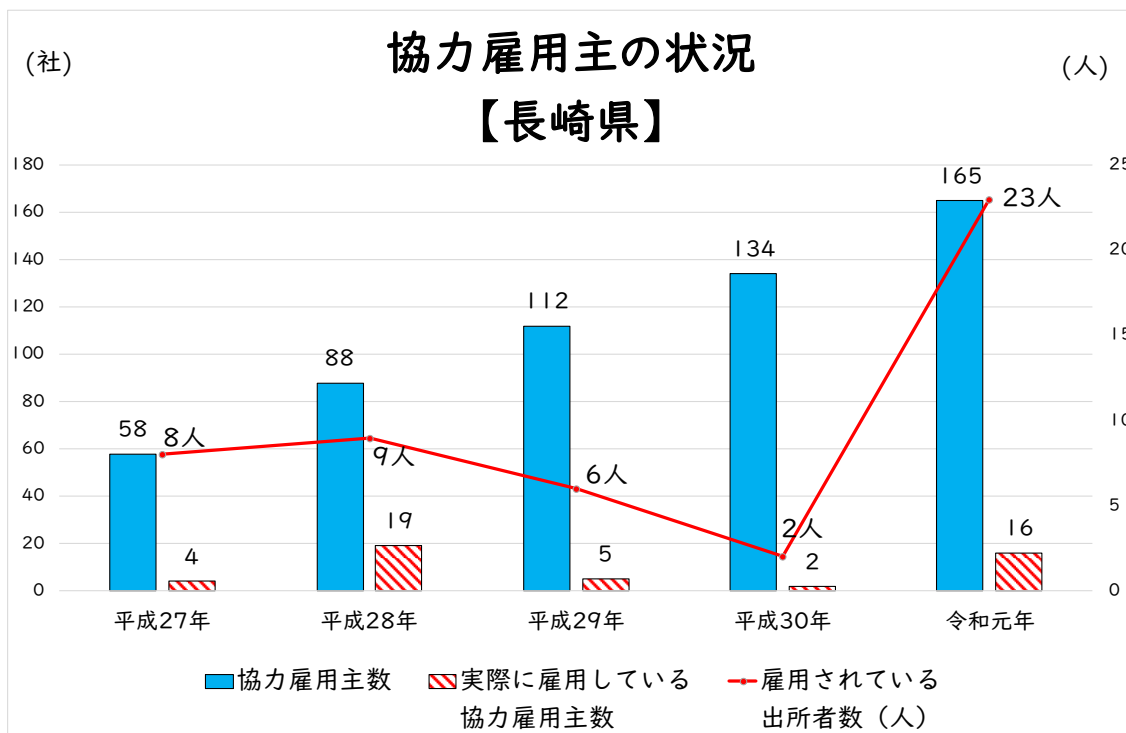


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 職業不詳の者を除く

注3) 少年とは、保護観察処分少年(交通短期保護観察の対象者を除く)及び少年院仮退院者

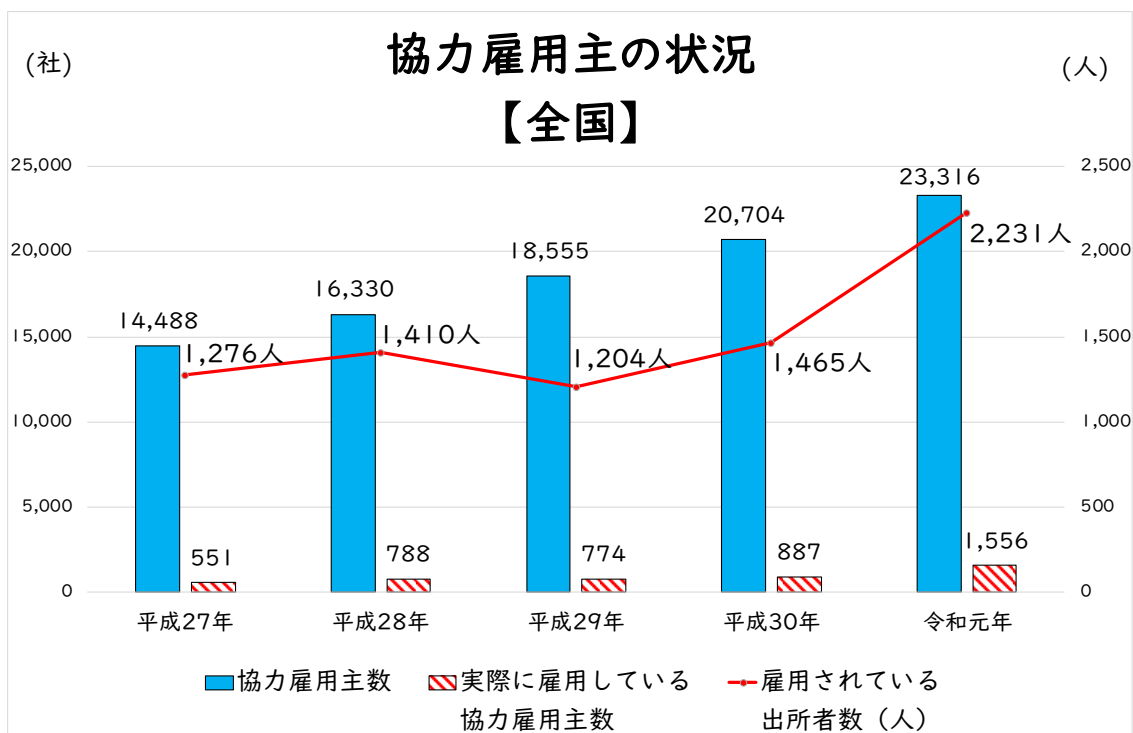
(表Ⅱ-21)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 平成27年から平成30年までは4月1日現在、令和元年から10月1日現在

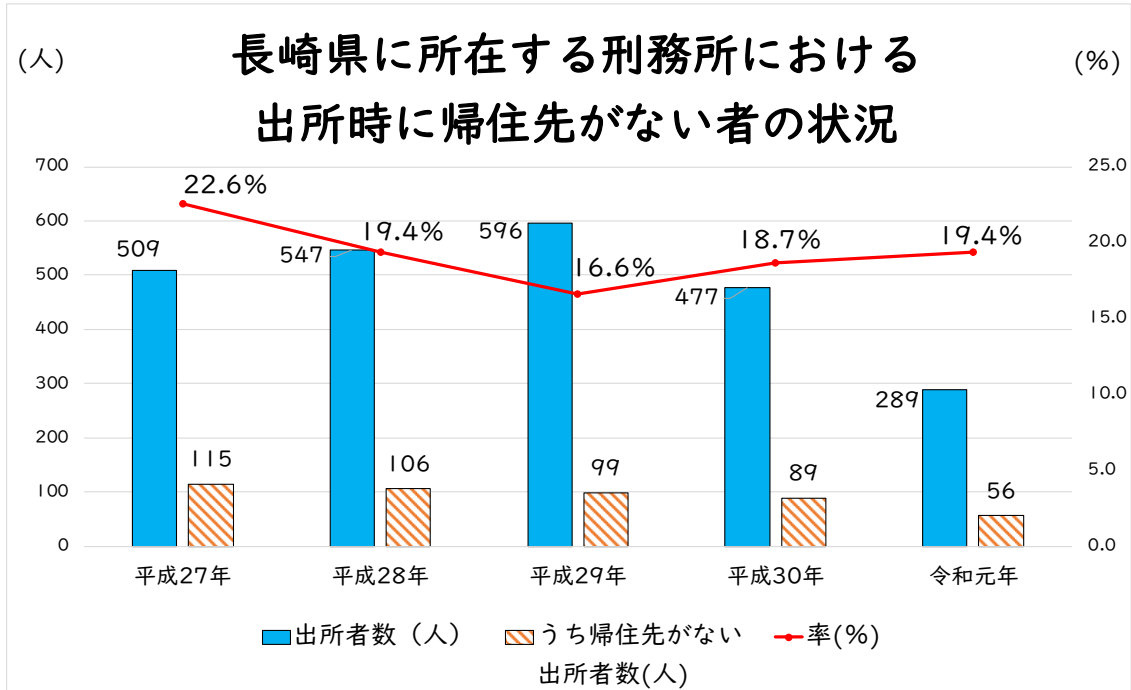
(表Ⅱ-22)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 平成27年から平成30年までは4月1日現在、令和元年から10月1日現在

(表Ⅱ-23)

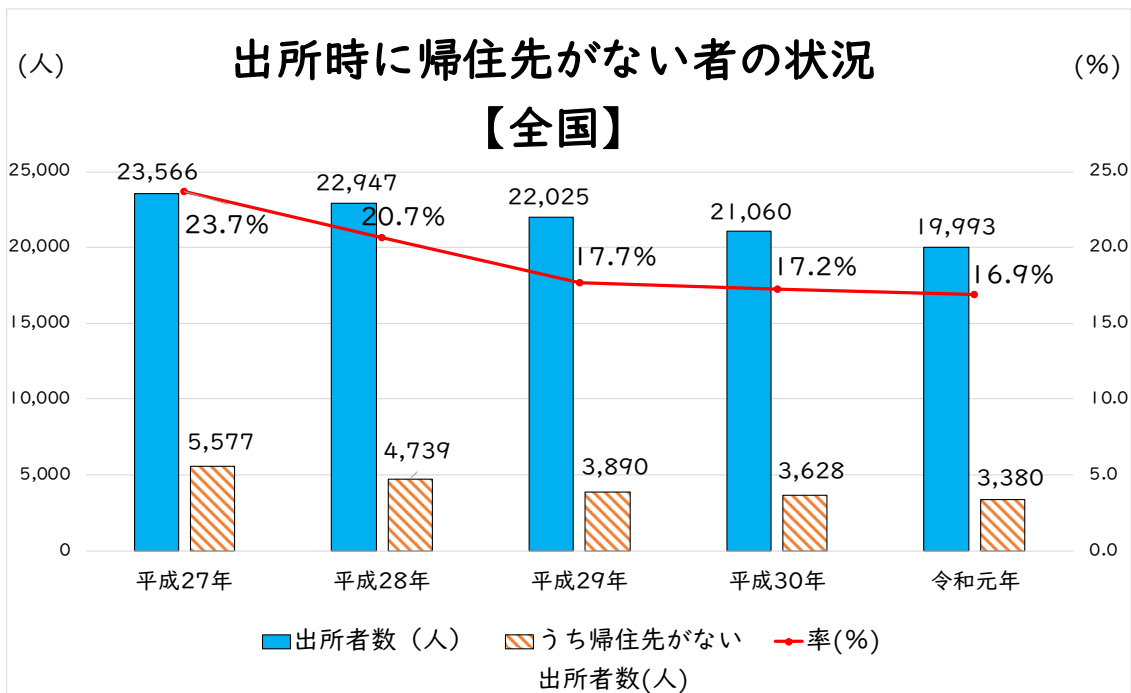


注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 長崎県内の刑事施設を出所した者の数値

注3) 「帰住先がない者」とは、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま満期釈放により出所した者をいい、帰住先が不明の者や暴力団関係者のもとである者などを含む

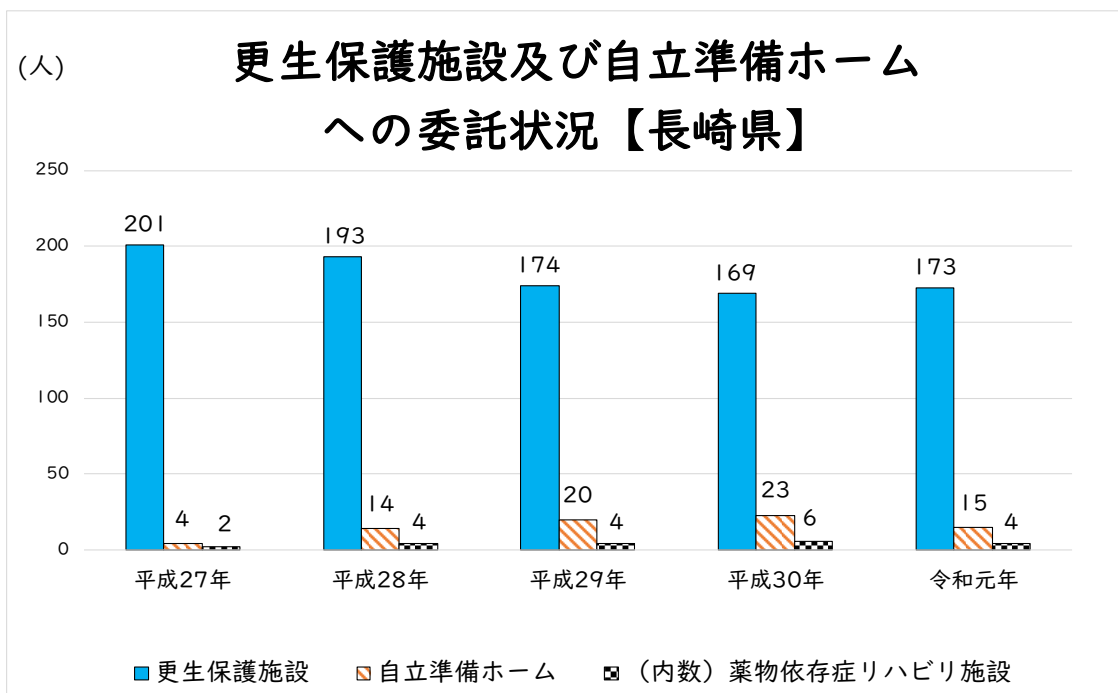
(表Ⅱ-24)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 「帰住先がない者」とは、健全な社会生活を営む上で適切な帰住先を確保できないまま満期釈放により出所した者をいい、帰住先が不明の者や暴力団関係者のもとである者などを含む

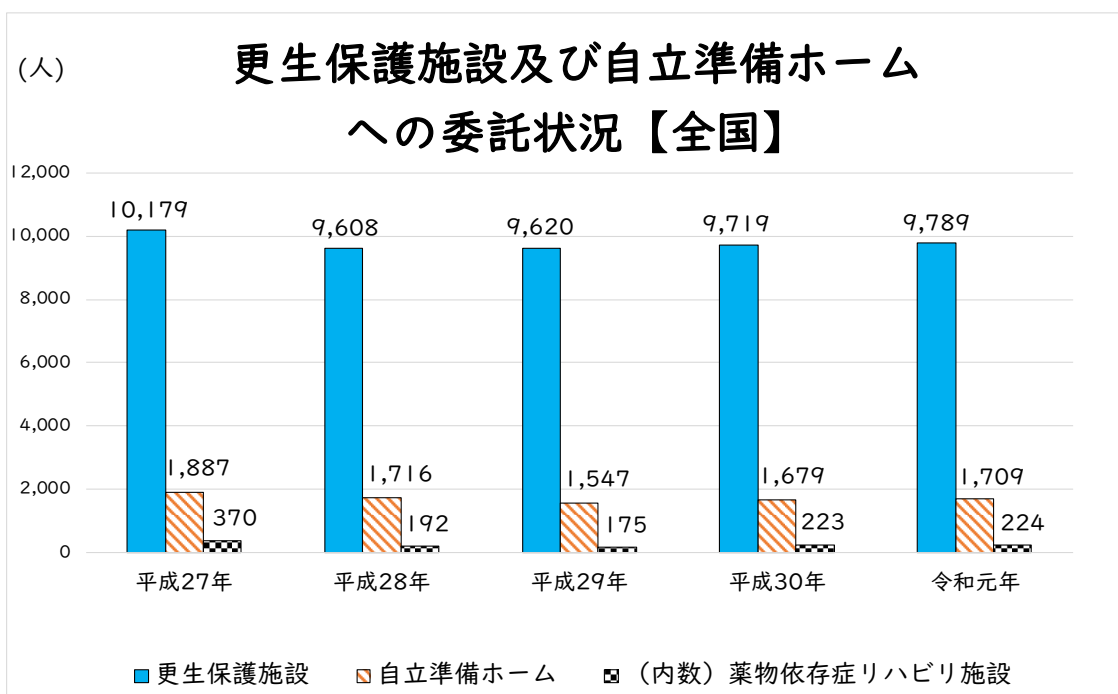
(表Ⅱ-25)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) 自立準備ホームについては、薬物依存症リハビリ施設(ダルク等の薬物依存からの回復を目的とした施設のうち、自立準備ホームに登録されているもの)への委託人員数(内数)を含む

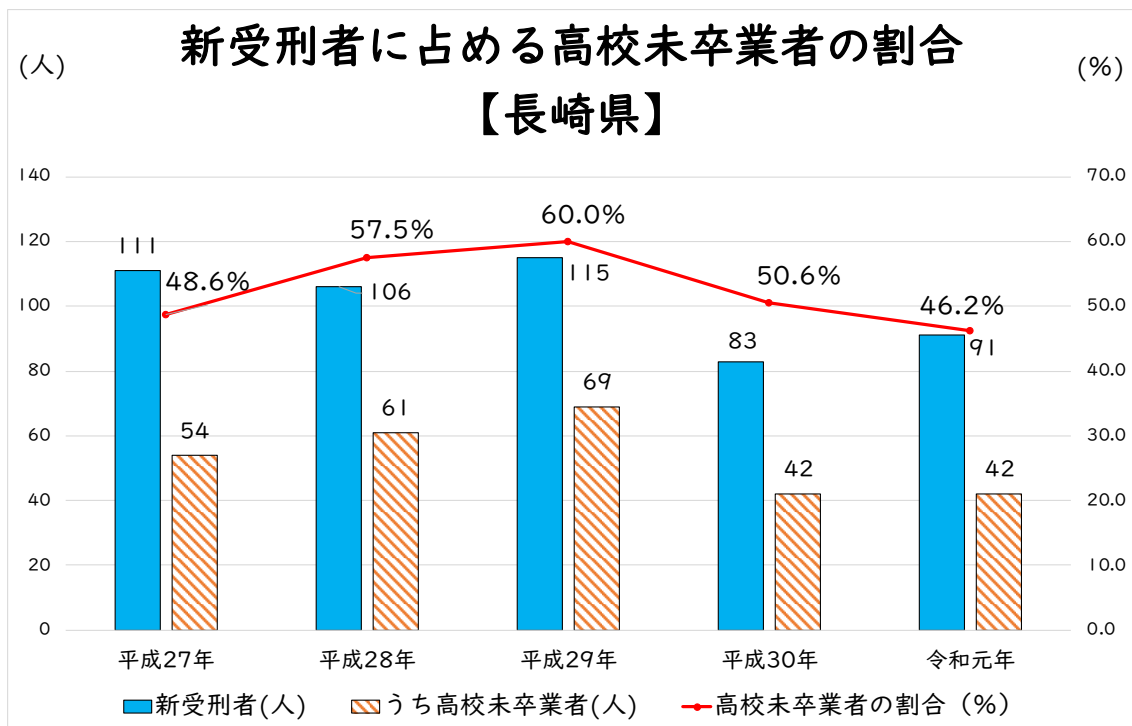
(表Ⅱ-26)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

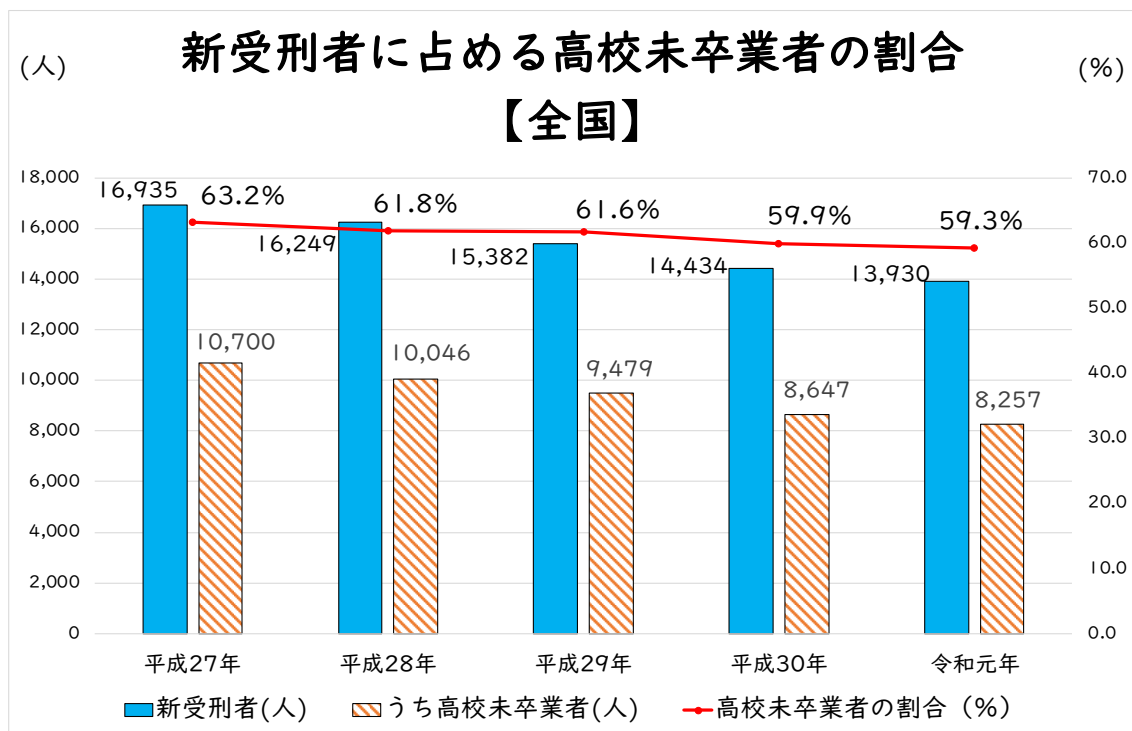
注2) 自立準備ホームについては、薬物依存症リハビリ施設(ダルク等の薬物依存からの回復を目的とした施設のうち、自立準備ホームに登録されているもの)への委託人員数(内数)を含む

(表Ⅱ-27)



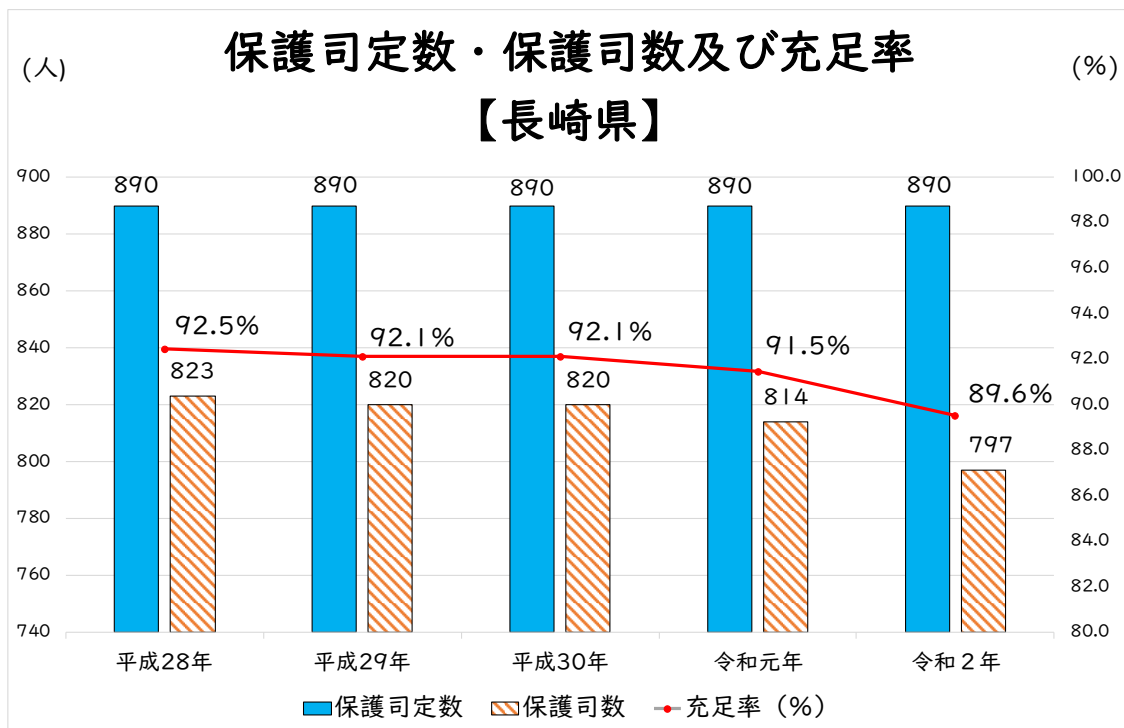
注) 法務省矯正局提供データ(少年は含まず)を基に長崎県が作成したもの
注2) 犯罪時に長崎県に居住していた者

(表Ⅱ-28)

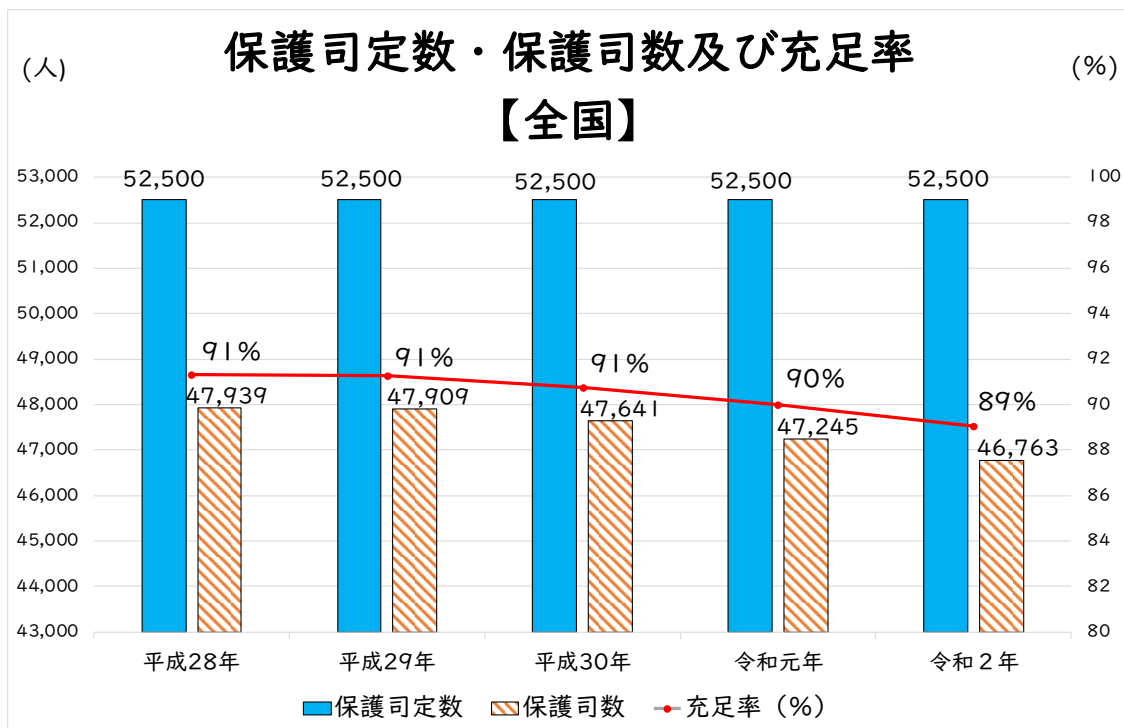


注) 法務省矯正局提供データ(少年は含まず)を基に長崎県が作成したもの

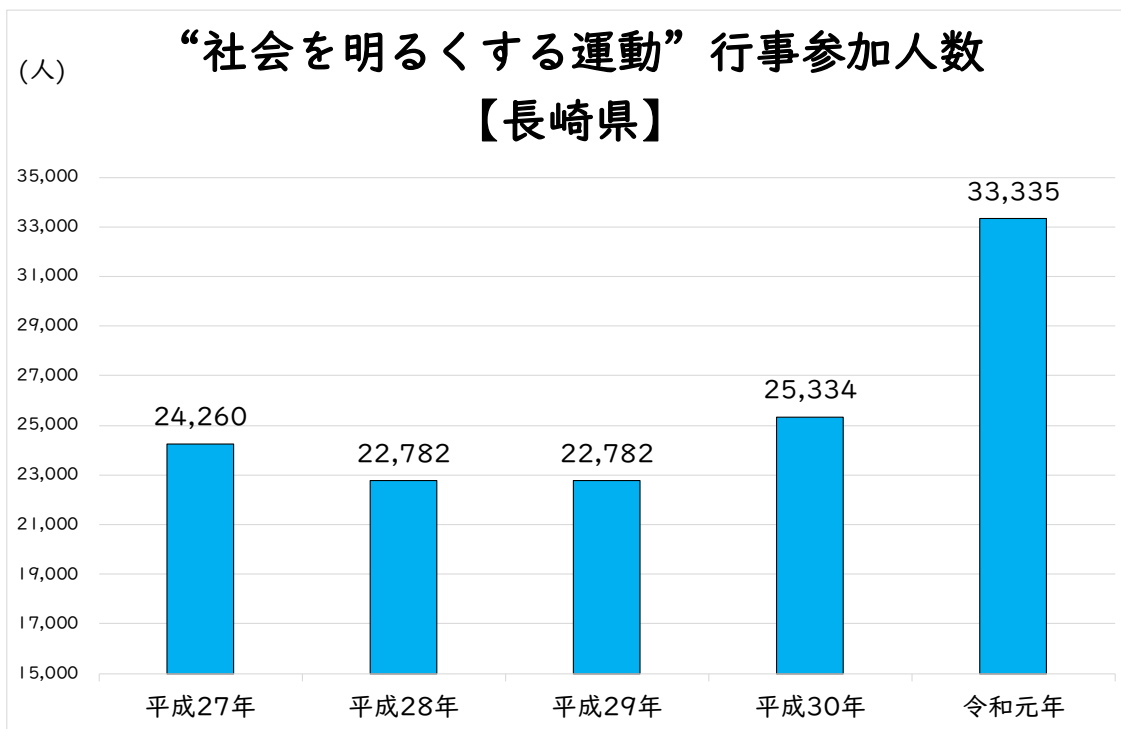
(表Ⅱ-29)



(表Ⅱ-30)



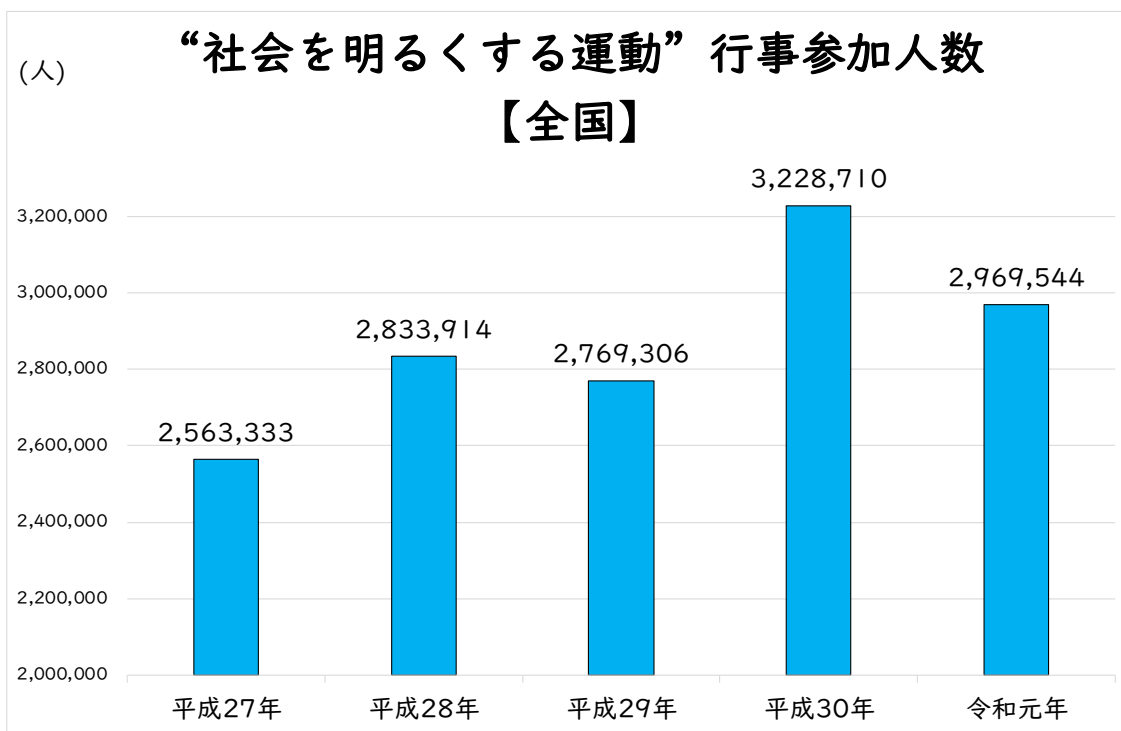
(表Ⅱ－31)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) “社会を明るくする運動”都道府県及び各地区推進委員会において実施した行事を計上している

(表Ⅱ－32)



注) 法務省提供データを基に長崎県が作成

注2) “社会を明るくする運動”都道府県及び各地区推進委員会において実施した行事を計上している